あさぎり町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実質収支	人	件	費	人件費率	(参考)
	(16年度末)	А			В		B / A	15年度の人件費率
16年度	人	千円	千円		千円		%	%
	18,046	10,504,708	337,518	2,0	83,031		19.8	19.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

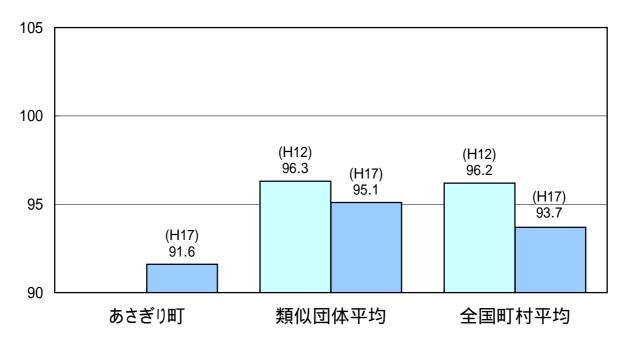
区分	職員数	給	Ļ	5	費	一人当たり給与費
	А	給料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B / A
17年度	265	千円	千円	千円	千円	千円
	200	999,919	236,930	401,774	1,638,623	6,183

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

平成15年4月1日付け廃置分合(合併)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の 給与水準を示す場数である。
 - 給与水準を示す指数である。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を 単純平均したものである。

² 給与費は当初予算に計上された額である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
あさぎり町	40.9 歳	310,800 円	339,589 円
			334,115 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
			円
類似団体	42.4 歳	333,682 円	374,769 円
州以四件			362,327 円

技能労務職

1人日ピンプリカガイの			
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
あさぎり町	48.6 歳	297,100 円	312,781 円
			310,850 円
うち	歳	円	円
	-	-	- 円
うち	歳	円	円
	-	-	- 円
うち	歳	円	円
	-	-	- 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.2 歳	302,856 円	324,262 円
			321,876 円
民間事業者平均	52.8 歳	-	290,594 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
あさぎり町	歳	円	円
	-	-	-
国	歳	円	円
	-	-	-
類 似	歳	円	円
団 体	-	-	-

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

X	分	あさぎり町		围		
	л	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円	
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円	
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	145,500 円			
	中学卒	- 円	- 円			
教 育 職	大学卒	- 円	- 円			
	高 校 卒	- 円	- 円			

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

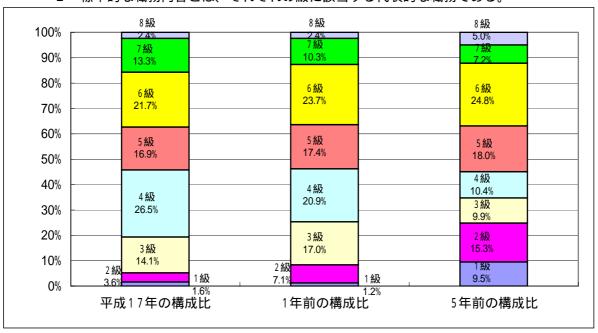
X	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	304,800 円	354,900 円
	高 校 卒	225,100 円	281,400 円	338,900 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	250,600 円	276,400 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

×	2 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	級	主事、技師の職務	人	%
			4	1.6
2	級	知識経験を必要とする業務を行う主	人	%
		事、技師の職務	9	3.6
3	級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	人	%
	ñ∀X	ノエザ、『メルドックイはパッカ	35	14.1
4	級	る 係長、参事の職務	人	%
4	NX.		66	26.5
5	級	相当の経験を有する係長、参事の職務	人	%
٥	#VX	竹当の経験を有する原皮、多事の職務	42	16.9
6	級	課長、室長、局長、審議員、支所長の際級はないのでは、	人	%
0	AVX	職務(7級及び8級に掲げる職務を除 く。)並びに課長補佐及び主幹の職務	54	21.7
7	級	相当の経験を有する課長、室長、局 長、審議員、支所長の職務(8級に掲げ	人	%
/	AVX	る職務を除く。)及び課長補佐の職務	33	13.3
8	4 π	総務課長の職務及びその職務内容等がよれて関係のよった。	人	%
٥	級	がこれと同程度のものとして町長が規 則で定める職務	6	2.4
9	級	⇒☆坐かし	人	%
٦	MX	該当なし 	-	-
1 0	級	⇒☆坐かし	人	%
10	ńΧ	該当なし 	-	-
11	4TL	÷* ₩ +> I	人	%
	級	該当なし	-	-

- (注)1 あさぎり町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

<u> (4) 71</u>			
	\boxtimes	分	全 職 種
	職員	数	人
		Α	265
	普通昇給機関(12~24月	目)を	人
平成 16年度	短縮して昇給した職員数		33
		В	
	比	率	%
		B / A	12.5
	職員	数	人
		Α	268
	普通昇給機関(12~24月	目)を	人
平成 15年度	短縮して昇給した職員数		0
		В	0
	比	率	%
		B / A	0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

,						
あさぎり町	国					
1人当たり平均支給額(平成16年度)	-					
1,451 千円						
(平成16年度支給割合)	(平成16年度支給割合)					
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当					
3 月分 1.4 月分	月分 月分					
(-)月分 (-)月分	()月分 ()月分					
(加算措置の状況) 5~10%	(加算措置の状況)					
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置					

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

- <u>/ /214/ J -1 (</u>	120 1 7 1 173 1	T MIL			
	あさぎり町			围	
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			
1人当たり平均支給額	- 千円 27,6	32 千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給 された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

十八字/丰	(五井16年	在 : 九	١			7.	_
支給実績		-	ŦF	'			
支給職員1人当たり平	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)						9
支給対象地域 支給率 支給対象職員					国の制度(支	給	壑)
特別区	特別区 - % -		人		12	%	
横浜巾·名古屋巾·大阪 市等	-	%	-	人		10	%
千葉市·福岡市等	•	%	-	人		6	%
乙地	•	%	-	人		3	%
-	-	%	-	人	-		%
-	-	%	-	人	-		%

(4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決	算)				600	千円
支給職員1人当たり平均支	を給年額(平成16年度決算)				60	円
職員全体に占める手当支			2.8	%		
手当の種類(手当数)		2				
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対	する支	紀単価
感染症等防疫作業手当				日額500円		
救護施設しらがね寮勤務手当				月額5,000円		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	23,618 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	103 千円
支給実績(平成15年度決算)	31,836 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	137 千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

	(1 1/20 1 / 17 7 7 1 1	ロ ルエノ			
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当		同		28,758 千円	175,353 円
住居手当		同		7,039 千円	113,532 円
通勤手当		同		6,206 千円	31,185 円
管理職手当		同		15,255 千円	423,750 円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円
I					
-					

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

	X	;	分	給料		月額		等
						(参考)類似団体におけ	ける最高/鼠	是低額
給	市[区町村	讨 長	815,000	円	855,000 円 /	584,000	円
料	助		役	627,000	円	700,000 円 /	540,000	円
	収	λ	役	596,000	円	618,000 円 /	525,600	円
1	議		長	326,000	円	330,000 円 /	250,000	円
報酬	副	議	長	269,000	円	305,000 円 /	213,000	円
	議		員	245,000	円	285,000 円 /	186,300	円
	市[区町村	寸長	(平成16年度支給割合)				
₩¤	助		役	3.0		月分		
期末手	収	入	役					
手当	議		長	(平成16年度支給割合)				
	副	議	長	3.0		月分		
	議		員					
退				(算定方式)		(支給時期)		
職	市[埊町≉	讨 長					
手当	助		役					
	収	λ	役					

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

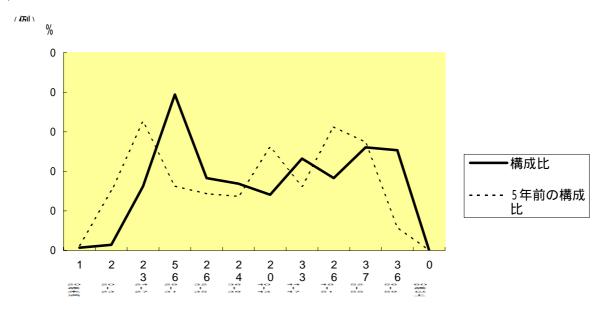
(各年4月1日現在)

	✓区分	職	数	対前年	主 な 増 減 理 由
部門	§	平成17年	平成16年	増減数	土る増減珪田
	議会	4	5	-1	在任特例期間終了により議員数減のための業務務直 しによる
	総務	62	66	-4	支所業務見直しによる
	税務	13	13		
44	労働	2	2		
般 行	農林水産	32	33	-1	林業振興課業務見直しによる
政	商工	7	7		
部門	土木	17	17		
'-	民生	67	64	3	県·社会福祉協議会へ職員派遣による
	福祉	20	20		
	小 計	224	227	-3	参考:類似団体の職員数 147 人
特別行公営	教育	29	27	2	県民体育祭業務増による
行門	小 計	29	27	2	参考:類似団体の職員数 30 人
公登	水道	9	8	1	施設管理業務改善のため
企会	下水道	10	10		
業計	その他	13	13		
等部門	小 計	32	31	1	
	合 計	285	285	0	
	н ні	[289]	[289]	[0]	

⁽注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		ł	≀	≀	ł	₹	≀	≀	ł	≀	ł		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
- 戦貝奴	1	2	23	56	26	24	20	33	26	37	36	0	284

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況 定員適正化目標(数・率)

計画					
始期	終期	数値目標			
平成17年4月1日	平成17年4月1日 平成22年3月31日				

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

全職員数(全会計) 236人

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

	区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年~21年	(参考)
部門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
	減員		3			42	
肉几 /二 工力	増員					6	
一般行政	差引					(-)	36
	職員数	227	224			-	188

(注)1 計画期間は、17年~21年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考) (各年4月1日現在)

	区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	17年~21年	(参考)
部門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
	減員						
 特別行政	増員		2				
ᆥᆑᄞᆁᆚᄦ	差引					(- %)	-
	職員数	27	29			•	29
	減員					9	
公営企業	増 員		1				
等 会 計	差引					(28.1%)	9
	職員数	31	32			•	23
	減員						
計	増員		3				
ál	差引					(14.8%)	9
	職員数	58	61			-	52

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		質収支		職員給与費比率	年度の総費用に占
	А		В	B / A	める職員給与費比率
平成	千円	千円	千円	%	%
16年度	69,649	8,288	22,510	32.3	

1	7 名質	-

区分	職員数	給	与		費	一人当たり給与費
	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計	B / A
平成 17年度	3	14,755	3,492	6,088	24,335	8,111

⁽注)1 職員手当には退職手当を含まない。 2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成15年4月1日付け廃置分合(合併)

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
あさぎり町	41.8 歳	325,601 円	円	
団体平均	51.1 歳	419,500 円	円	
事業者	歳		円	

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あさぎり町	水道事業 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(平成16年度)	1人当たり平均支給額(16年度)	
1,451 千円	千円	
(平成16年度支給割合)	(平成16年度支給割合)	
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	
3 月分 1.4 月分	3 月分 1.4 月分	
(-)月分 (-)月分	() 月分 () 月分	
(加算措置の状況) 5~10%	(加算措置の状況) 5~10%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

あさぎり町			水道事業(-	-般行政職·団体平 ⁵	均等)
(支給率)	自己都合	勧奨·定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	月分	月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	月分	月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	月分	月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	- 千円 27,63	32 千円	1人当たり平均支給額	- 千円 -	千円

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給 された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)					-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)				-	円	
支給対象地域	支給率	₹	支給対象職	員数	一般行政職の制度	度(支給率)
	-	%	-	人	-	%
	-	%	-	人	-	%
	-	%	-	人	-	%
	-	%	-	人	-	%
	-	%	-	人	-	%
	-	%	-	人		%

工 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)				-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)				-	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)				-	%
手当の種類(手当数)				1	
手当の名称	主な支給対象職員	3	主な支給対象業務	左記職員に対する	5支給単価
感染症等防疫作業手当			日額500円		
1					

才 時間外勤務手当

- 5, 5, 12, 5, 5	
支給実績(平成16年度決算)	311 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	155 千円
支給実績(平成16年度決算)	175 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	87 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)	
扶養手当		同		314 千円	104,666 円	
住居手当		同		- 千円	- 円	
通勤手当		同		66 千円	22,000 円	
管理職手当		同		502 千円	502,000 円	
休日勤務手当				千円	円	

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画		
始期終期		数値目標
平成17年4月1日 平成22年3月31日		

1	平成22年4月1日現在における定員の数値目標

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績)の概要 6(3) の参考を参照